

中小企業競争力強化促進事業の事業実績について

ポイント

今日、新型コロナウイルス感染症の拡大やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルなど、道内企業は社会経済情勢の大きな変化に直面している。道内企業の競争力強化を進めていくためには、そうした大きな変化への企業の対応方向や制度のあり方について検討をしていく必要がある。

<中小企業競争力強化促進事業の使用状況>

■申請件数

補助メニュー	H30	R1	R2	R3
マーケティング支援	20	12	12	13
コンサルタント等招へい支援	7	6	7	6
産業人材育成・確保支援	6	5	8	2
市場対応型製品開発支援	16	13	7	7
合計	49	36	34	28

■採択件数

補助メニュー	H30	R1	R2	R3
マーケティング支援	16	7	12	11
コンサルタント等招へい支援	3	3	3	3
産業人材育成・確保支援	6	4	8	2
市場対応型製品開発支援	8	9	7	6
合計	33	23	30	22

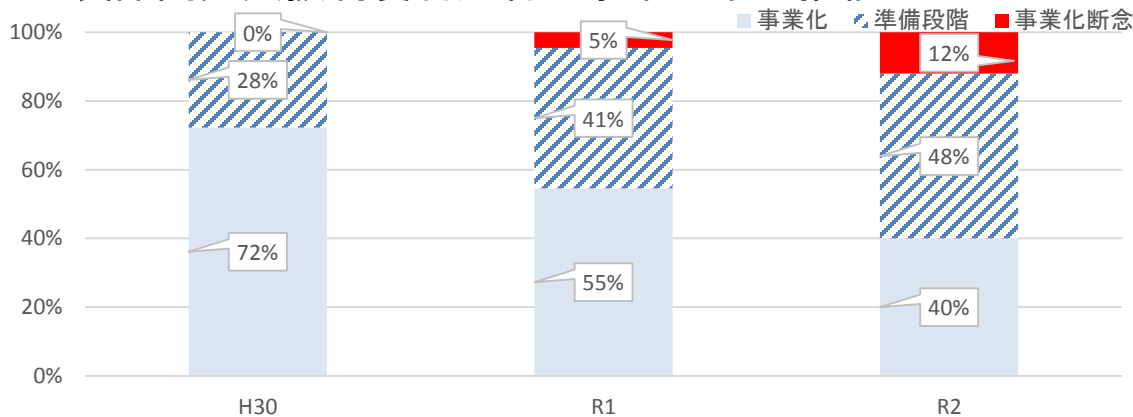
■採択倍率

補助メニュー	H30	R1	R2	R3
マーケティング支援	0.80	0.58	1.00	0.85
コンサルタント等招へい支援	0.43	0.50	0.43	0.50
産業人材育成・確保支援	1.00	0.80	1.00	1.00
市場対応型製品開発支援	0.50	0.69	1.00	0.86
合計	0.67	0.64	0.88	0.79

- ・ マーケティング支援は、常に二桁の申請があるなど、ニーズが高い助成制度となっている。
- ・ コンサルタント等招へいは平成30年度の利用要件の緩和により、安定的な利用となっている。
- ・ 産業人材育成支援は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛などの影響で活用が難しい状況
- ・ 市場対応型製品開発支援は、安定的な利用となっている。

- ・ 採択倍率（採択件数/申請件数）から、平成30年度の制度改正以降、コンサルタント等招へい支援のニーズが高い。

■製品開発支援制度利用者の事業化率の推移



- ・ 平成30年度は100%、令和元年は96%、令和2年は88%が事業化に成功している。
- ・ 今後も、適正な審査やフォローアップなどにより、事業化断念が毎年度ゼロとなるよう努める。

※調査対象は、調査時点の前年から5年前までに本事業を利用した道内事業者任意でアンケートによる調査を行ったもの。
 ※本事業で開発した製品・サービスを販売し、売上を計上することを「事業化」としている。